

# 平成23年度事務事業評価

## 第1章 住みつづけたい快適なまち

### 土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
都市基本計画事業	建設課	平成27年度に都市計画マスタープランの見直しが実施される予定であり、これに向けて準備していく。	現状維持
開発事前調整事業	企画財政課	まちを乱開発や違法的な土地利用などから防止するために、各課との調整を図り協力して迅速な対応に努める。	改善

### 市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設課	未施工の地区においては、事業化に向け地元と調整していく。	改善
土地区画整理組合の指導、助言事務	建設課	計画どおり整備できるように、適切な指導・助言をする。	現状維持
土地区画整理組合事務の補助事務	建設課	組合事業を推進していくため、今後も指導・助言を実施していく。	現状維持
土地区画整理法第76条の許可事務	建設課	良好に実施されていると考えており、今後も現行どおり実施していく。	現状維持
都市計画決定及び変更事業	建設課	市街化区域のなかで、市街化が進んでいない区域を今後どのように整備していくのかを、地元と協議して進めていく必要がある。	改善
開発・建築等許認可に係る受付・相談事業	建設課	開発、建築確認事務は専門的であるため、専門的な知識をもった職員を継続的に配置する必要がある。	現状維持

### 道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土木施設の調査、設計及び施行事業	建設課	現地調査を定期的に行い、計画的・効果的な設計・施行に努める。	現状維持
土木施設の境界立会等事務	建設課	確定図のデータ化により、事務の効率化を図る。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設課	道水路の占用・使用方法を工夫し、制度の周知に努める。	改善

## 平成23年度事務事業評価

道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備	建設課	保存方法をデジタル化し、台帳管理を進める。	改善
用地取得、収用及び補償事務	建設課	地元と協力して、計画的に道路拡張を行う。また、用地事務の継続性を確保する「阿久比町狭あい道路の整備に係る後退用地等の確保に関する要綱」を制定し、道路用地の確保に努める。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設課	定期的なパトロール・環境パトロールを実施し、早期発見に努める。	改善
循環バス対策事業	防災交通課	循環バス評価委員会からの報告書に多くの課題が示されている。また、循環バスの運行を望む意見も多く寄せられ、関心度は非常に高いと考えている。今後、報告書によりバスの運行時間、ルート、乗車定員等の改善策を検討していく必要がある。	改善

### 河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設課	排水路等の維持管理を適正に実施する。	現状維持

### 公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	建設課	住宅開発等により管理する公園が増加しており、また、既設の公園の安全性を含めた管理体制の充実を図る必要がある。	現状維持
林務関係事業	産業課	町内に存する限られた地域の森林を保全することは、本町が目指す環境の実現に必要である。また、野生生物保護の副産物として鳥獣害にも対応し、良好な住環境の形成を目指す。	改善
緑化推進事業	産業課	従来は学校・保育園・公園等の公共施設緑化に取り組んできたが、今後は住宅地域の緑化について推進する必要がある。	改善

### 上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道拡張事務	上下水道課	水道水の安定供給及び地震等災害時における飲料水確保のため第3期拡張事業を推進する。	改善
開閉栓事務	上下水道課	電子申請等により開始・休止等手続を簡素化する。	改善
出納その他の会計事務	上下水道課	会計システムを活用して適正な会計処理を行う。	現状維持

## 平成23年度事務事業評価

水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	滞納整理を強化することで収納率の向上を図る。公金取扱マニュアルに基づき適正な公金扱いを行う。	改善
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	水道施設の計画的更新及び漏水調査の継続実施により有収率を向上させる。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	施工方法などの統一を図るため給水装置工事施行基準書を作成する。	改善
水質管理事務	上下水道課	第3供給点の供用開始に向け採水ポイントの検討が必要	改善

## 第2章 みどりと共生する安全なまち

### 環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホタル保護事業	企画財政課	本町のホタル活動は、ほたるサミット加盟団体の他の市町村の様な観光資源ではなく、環境のバロメーターとしてスタートした経緯がある。ホタルを通じた自然環境に対して住民の関心も高い。ホタル発生数は年々減少傾向にあるので、ホタルの生息環境を守る活動を行う。	改善
環境保全事業	環境衛生課	環境パトロールを積極的に実施し、指導を強化する。	現状維持
環境美化推進事業	環境衛生課	ゴミゼロ運動参加者が増加する事業を推進する。	改善
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	環境衛生課	太陽光発電導入事業の普及・啓発に努める。	現状維持
板山高根湿地保全事業	社会教育課	板山高根湿地における植生の遷移を考慮した湿地特有の生態系が維持された自然環境を保全するため、現在「阿久比町高根湿地保全基本構想」に基づき保全に努めていく。	現状維持
環境調査測定事業	環境衛生課	国、県の指示に従い、継続して実施し、放射能測定も行う。	改善
狂犬病予防事業	環境衛生課	犬の登録制度を推進し、野犬対策を行う。	改善
環境に関する苦情処理事業	環境衛生課	多様化する苦情に適切に対応するため、ケースによる事務マニュアルなどの整備をする。	改善

### 環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります
-------	---

## 平成23年度事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
動物死体の処理事業	環境衛生課	公道・公共施設での犬・猫などの動物死体処理は、継続して行う。	現状維持
粗大ごみ収集事業	環境衛生課	粗大ごみの分別や再利用方法の周知を図る。	改善
し尿汲取り処理事業	環境衛生課	汲み取り世帯の減少に伴い、適正な料金体制を検討をする。	改善
ごみ処理事業	環境衛生課	ごみ処理事業費増大に伴い、ごみ処理費用の適正化について検討していく。	改善
生ごみ処理機購入費補助事業	環境衛生課	ごみ減量化の有効な手段であるので、住民周知などの改善をする。	改善
資源ごみ回収事業	環境衛生課	「資源ごみ等持ち去り防止に関する条例」の制定に伴い、資源ごみ回収事業の充実を図る。	改善
合併処理浄化槽設置整備費補助事業	環境衛生課	単独処理浄化槽からの転換を促進するため、啓発活動を実施していく。	改善

### 下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水設備事務	上下水道課	下水道の目的及び必要性について広報などで周知し、下水道への接続を促す。	改善
下水道委託事業(維持管理費)	上下水道課	電算化した下水道台帳を活用して維持管理業務の効率化を図る。	現状維持
下水道委託事業(建設事業費)	上下水道課	事業計画に沿って認可手続及び設計業務を行う。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	計画的な維持管理を行うため、管渠の老朽化や誤接続の状況を調査する。	拡充
下水道計画・調査・調整事業	上下水道課	下水道事業を計画的に進めるため、関係機関との十分協議し連携する。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	下水道供用開始や公共汚水ます設置申請について広報などで周知し、下水道への接続を促す。	改善
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域に新規編入された区域における公共下水道の整備を進める。	改善
財務計画・資金計画事務	上下水道課	地方債の借換えなど適正な財源の確保に努める。	現状維持
使用料事務	上下水道課	広報などを活用して公共下水道への接続を促し、下水道使用料の増加を図る。	改善
受益者負担金事務	上下水道課	公共下水道に対する理解を求めながら、粘り強く滞納整理を行う。	現状維持

## 平成23年度事務事業評価

### 消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策施設整備事業	防災交通課	防災施設の強化を図るとともに、住民の防災に対する体制を強化し、災害に強い安全・安心なまちづくりに努める。	拡充
災害対策事業	防災交通課	各自主防災会の防災に対する住民の理解と意識の高揚を図り、防災体制の強化・減災につなげる。	改善
防災計画事業	防災交通課	東海・東南海・南海の3連動地震による被害を最小限にとどめるよう現在の計画を見直す必要がある。	改善
建築物等地震対策関連事業	建設課	住宅の耐震化率が進んでいないので、耐震化率を上げていくため、PR方法を含めた改善が必要である。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設課	利用されていない年度もあり、PRする必要がある。	改善
広域消防事務	防災交通課	一部事務組合の構成団体として、定められた負担金を適切に支払い、その結果として、消防機関が適切な活動を実施している。	現状維持
消防団事業	防災交通課	消防団員の消火活動や災害救助の実践訓練を実施する。また消火活動や災害救助に必要な資機材を整備するとともに詰所の改修、身分保障等明るいイメージを前面に出すよう努める。	改善
消防施設整備事業	防災交通課	住民の生命と財産を守るため、消防施設の維持管理とともに消防水利の確保に努め、消防団や自主防災会等、地域住民が主体となった消火活動が行える体制づくりをする。	改善
国民保護事務	防災交通課	武力攻撃や大規模テロ等から住民の生命と財産を保護する。	現状維持

### 交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通指導員関連事務	防災交通課	4小学校で、5人の交通指導員の配置で行っているが、通学路によっては交通量の多い交差点など危険な箇所がたくさんある。危険箇所数に応じ、今後適正な交通指導員の配置を検討する必要がある。	改善
交通安全対策事業	防災交通課	年々増える交通事故に対して、児童、高齢者への交通安全に対する知識の向上として、交通安全教室の開催を実施する。	改善
交通安全施設整備事業	建設課	交通安全施設を維持していくうえで、改修すべき箇所が多くあるが、特に危険個所の高い箇所から優先順位をつけて、実施していく。	現状維持
地域の防犯活動事業	防災交通課	防犯パトロールを実施している地区は今後も実施していただき、全地区の実施を目指す。最終的には地区へ移行し、町が支援する。	改善
防犯施設維持管理事業	防災交通課	自治会長からの要望により対応しているが、防犯灯新設には数に限りがあるので今後も予算の範囲内で必要箇所を精査し、適正な設置に努める。また、平成23年度からLEDに移行したが、不良箇所についてもLEDに切替えていく。	改善
放置自転車対策事務	防災交通課	駅前等駐輪場の円滑な通行の確保、無秩序に自転車等が駐輪されているので、整理整頓、盗難防止の呼びかけが必要である。放置自転車の処分は、今後リサイクルないし屑鉄として売却するなど経費の削減をする必要がある。	改善

## 平成23年度事務事業評価

放置自動車の事務	防災交通課	放置車両の処分を実施している課に担当窓口を一本化した方が良いので、今後統合する。	事業統合
----------	-------	--	------

### 消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業課	消費生活相談事業の充実、消費者被害の情報提供を行い、被害防止に努める。	改善

## 第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

### 子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
保育園事業	住民福祉課	今後も家庭での保育に欠ける児童を保育所において保育していく。また、来年度、新保育所にて一時預かり事業を展開していく。	拡充
給食・栄養指導事務	住民福祉課	給食センターで調理することにより、保護者の負担軽減を図っていく。栄養指導は、栄養士による各園への出張指導で食育指導などを実施し、子どもの健全な成長を図っていく。	現状維持
放課後児童健全育成事業	住民福祉課	各小学校校区に1か所配置しており、放課後の児童の健全育成を図っていく。	現状維持
児童福祉事務	住民福祉課	幼稚園事務の他、児童デイサービスや障害児通所事業の相談業務等の充実を図っていく。	改善
施設整備事業	住民福祉課	英比小学校校区の3保育所を施設の老朽化により統廃合し、耐震化の整った新保育所の建設を実施する。	拡充
出産祝い金支給事業	住民福祉課	今後、さらに進むであろう少子高齢化社会において、子育て支援は重要な施策と考える。したがって、少子化対策の一環として継続する必要がある。	現状維持
子ども(児童)手当事務	住民福祉課	適正な支給事務に努めていく。	現状維持
児童館事業	住民福祉課	放課後の児童の遊び場や子育て支援センター事業での利用、母親クラブ(子ども会)の利用など有効に活用していく。また、老朽化のため施設整備を計画的に行っていく。	改善
子育て支援センター事業	住民福祉課	子育て情報の提供や子育てサークルの支援、子育て中の保護者同士の交流の場として活用されているほか、子育てに悩む保護者の相談に適切な支援をしている。	現状維持
遺児手当支給事業	住民福祉課	母(父)子家庭に手当てを支給することにより、遺児の健全な育成を図っていく。	現状維持

## 平成23年度事務事業評価

### 高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
在宅福祉サービス事業	保険課	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯の増加に伴い、誰もが安心して自立した生活が送れるよう在宅福祉サービスの提供など各種サービスの充実を図っていく。	現状維持
地域支援事業	保険課	高齢者等の健康保持、安否確認のための配食サービスや地域に宅老所を開設し、生きがいづくりや社会参加を促し孤立感の解消を図るなど地域で支える福祉サービスの充実を図っていく。	改善
介護予防事業	保険課	要介護状態にならないように、介護予防への早期の取り組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供を行っていく。	現状維持
包括的支援事業	保険課	総合相談事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を今後も実施していく。	現状維持
敬老事業	保険課	80歳、85歳、88歳～91歳の方は各地区役員が自宅へ配布し、92歳以上の方は町幹部が自宅へ配布している。今後も、高齢者の長寿を祝うとともに安否確認も兼ねて継続していく。	現状維持
老人クラブ活動助成事業	保険課	高齢者が知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対して、今後も助成していく。	現状維持
老人憩の家管理事業	保険課	高齢者の総合的かつ積極的な活動の拠点として幅広く利用されており、その管理運営は良好なものとなっている。よって、今後も地域に密着している大字や自治会を指定管理者としていく。	現状維持
介護保険事業	保険課	高齢化も進み、重度認定者のうち約半数は居宅で生活している実態があることから、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活できるような地域ケアを推進するとともに、介護者支援の充実を図っていく。	現状維持

### 障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	手当の支給により、障害者の福祉の増進を図っていく。	現状維持
補装具・日常生活用具給付事業	住民福祉課	今後も、障害者の日常生活の能率向上のため給付事業を実施していく。	現状維持

### 地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
社会福祉協議会補助事業	住民福祉課	今後も、地域福祉活動の充実に努めるとともに福祉関係団体との連携強化に努めていく。	改善
人権、行政、心配ごと、法律相談事業	住民福祉課	住民からの法律相談や困りごと相談に適切に対応していく。	現状維持

## 平成23年度事務事業評価

### 健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	環境衛生課	健康まつりは、広く住民に周知されており、今後マンネリ化しないよう実施内容の充実を図っていく。	改善
成人老人保健健康診査及び感染症予防事業	環境衛生課	生活習慣予防は重要であり、疾病の早期発見・予防をする意味でも継続していく。また、健康診査の受診率向上に努めていく。	現状維持
成人老人精神保健相談及び教育事業	環境衛生課	生活習慣予防のための、各種教室・相談事業を継続していく。	現状維持
母子保健健康診査事業	環境衛生課	育児の相談件数の増加と支援を必要とするケースも増加しており、町民のニーズに応えるためにも体制づくりを充実していく。	改善
母子保健相談・教育・訪問事業	環境衛生課	人口増加により対象者が増加していることから、子育て支援として相談窓口、教室などの事業を充実していく。	改善
献血事業	環境衛生課	日本赤十字社と連携を図り、今後も献血に対する啓発を推進していく。	現状維持
保健センター管理運営事務	環境衛生課	保健センターは昭和63年に建設された施設で、25年が経過しており、老朽化に伴う施設整備を計画的に図っていく。	現状維持
食育推進事業	産業課	平成23年度に策定した食育推進計画に基づき、各家庭の食育活動を援助する。	改善
予防接種事業	環境衛生課	子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンや高齢者肺炎球菌ワクチンなど今後も予防接種の啓発に努めていく。	現状維持

### 社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	保険課	医療の大きな割合を占める生活習慣病を予防し、年々増加する医療費の伸びを抑制するための保健事業を積極的に推進していく。	現状維持
特定健診・特定保健指導事業	保険課	広報、ホームページ等による周知を図るとともに、未受診者には積極的に個別に受診勧奨を行い、受診率の向上に努めていく。	現状維持
福祉医療費助成事業	保険課	福祉医療助成事業は、県制度に沿った事業であるが、町単独事業として精神障害手帳1・2級の方を対象に、全疾病の医療費を平成24年10月から無料化していく。	拡充

## 平成23年度事務事業評価

### 第4章 人を育てる教育・文化のまち

#### 教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	学校での取り組みに加え、地域・家庭での取り組みも周知するとともに、地域ボランティアや支援員の活用を積極的に取り入れ、全町で取り組みを強化していく。	拡充
幼・小・中施設管理事務	学校教育課	中学校のプール建設や小中学校の普通教室のエアコン設置を始め、学校間格差が生じないよう施設の計画的な維持管理を行う。	拡充
教育相談センター業務	学校教育課	相談業務の質の向上のため、専門知識を有する大学教授・臨床心理士等の支援・助言体制作りと、難しい事案対応に備えて研修や事例研究等に努める。	改善
幼・小・中環境整備事業(備品購入等)	学校教育課	教育環境の向上のため、学校要望による教材備品を計画的に整備していく。	改善
幼稚園保育	学校教育課	近隣市町との待遇の改善を図り職員確保に努める。また、保育園職員との人事交流を活性化し保育に対する職員相互の理解を深め、幼稚園での研修制度も活用して職員の保育力を向上する。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	外国の児童とふれ合うことで、外国人とのコミュニケーションを図る機会が生まれる。帰国後の発表会等で、在校生にもその成果を伝えることが重要である。児童生徒が、本物の英語に接するためには、ALTによる授業は必要である。	現状維持
給食事務事業	学校教育課	安全で安定した給食を提供するため、施設の計画的な維持管理と、職員の適正配置により、時間短縮と作業効率を高める。給食センターの広域化を検討する。	改善
就学援助	学校教育課	経済的な理由で就学が困難な児童生徒の保護者を援助することで、就学を円滑にする。	現状維持
教育委員会管理事務	学校教育課	教育委員会が、法に基づくバランスのとれた委員構成になるよう人材の確保に努め、会議運営や台帳整理を行う。	現状維持
教育委員会事務評価事務	学校教育課	平成20年度から義務化された。実効性のある評価事務を目指していく。	改善

#### 生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育事業(親子)	社会教育課	今後も子育てネットワークによる育児相談や講演会などを積極的に提供していく。また、子育て支援センターとの事業統合も視野に入れて実施していく。	事業統合
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	結婚50年・60年の節目にお祝いするとともに、これからも末永くお幸せにという願いを込めて開催している。今後も事業は継続していくが、会場にこれない方の家庭には、祝電等によりお祝いする方法を検討する。	改善
リーダー研修会	社会教育課	毎年実施してきたが、参加者の中には毎年実施する必要性がないとの意見もある。そこで、隔年開催とするなど内容変更を検討していく。	改善
図書館の施設管理事務	社会教育課	利用しやすい施設環境となるよう、委託契約の見直しを行い適切な施設管理に努める。	改善

## 平成23年度事務事業評価

蔵書管理事務	社会教育課	蔵書数は10万冊を維持し、利用者のニーズに合った更新を行い除籍本はリサイクルをする。	現状維持
講座・展示事務	社会教育課	各種団体などの活動発表の場として有効に利用しているが、新企画などの検討を行い、図書館および団体の活性化につなげる。	改善
利用者管理事務	社会教育課	利用者数・貸出冊数・登録者数等から利用実態を把握するとともに、利用者の希望と配架に配慮して利用者の増加につなげる。	改善
図書館広報・おたより事務	社会教育課	最新の図書館情報・新着図書の紹介など、見やすい紙面に心がけるとともに、臨時増刊号の発行なども検討していく。	改善
読書感想画・文事業	社会教育課	審査体制の見直しを検討するとともに、子どもの読書推進を図り小中学生の全員参加を目標にPRしていく。	改善

### 芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文化協会に委託している事業は継続する。文教まつり・文化祭等の事業は、自主運営が出来るよう支援する。	現状維持

### スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	総合型地域スポーツクラブがスポーツ教室を自主運営できるよう支援し、スポーツ人口の増加を図る。	事業主体変更
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	緊急度の高いものから改修を行い、施設・設備の適切な維持管理に努める。また、トレーニング室の機器充実を図る。	現状維持
ふれあいの森管理運営事務	社会教育課	緊急度の高いものから改修を行い、安全に利用してもらえるよう適切な維持管理に努める。また、パターゴルフ場の整備は計画的に実施する。	現状維持
プール一般開放事業	社会教育課	町営プールは、新庁舎建設に伴い平成26年度から使用できなくなるため、プール一般開放事業の在り方を検討する。	現状維持

# 平成23年度事務事業評価

## 第5章 活力ある産業のまち

### 農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業課	違反転用等の事案に対して、法的な権限を有する愛知県と協力して、違反を許さない風土を作り、違反転用等の情報の共有化を図る。	改善
農業振興地域整備計画関係事業	産業課	農振計画の策定・変更事務については、農家だけのための事務と受け止められているが、農地が果たす多様な役割についての理解が不足しており、農家以外の住民の理解を深めることが必要である。また、町の総合計画や都市計画マスタープランなどの計画との整合を図ることや、農地を活用した地域おこし、観光振興を進める。	改善
愛知用水関係事業	産業課	阿久比土地改良区の解散により、単独の土地改良区のみが残っているが、今後は耐用年数を超えた地元管理のパイプラインの補修等の多額の経費が必要となる。現在の「維持管理協議会」では、予算的にも、技術的にも対応しきれないと思われる。地元・農家の適正な経費負担と組織づくりについて、行政としての対応が必要となる。	現状維持
湛水防除及び施設の維持管理事業	産業課	排水機の本来的な目的は農地の湛水防除であるが、住宅地の浸水を防ぐことも求められている。機能診断事業の結果により、設備の改修等が必要となる。	現状維持
ため池維持管理事業	産業課	ため池の本来的な目的である農地の灌漑のほか、洪水調整のための防災ため池としての機能が注目されている。また、耐震性が不足する場合は、下流の家屋や受益農地に被害を及ぼす可能性もあり、その管理は重要である。	現状維持
阿久比中部土地改良区指導事業	産業課	阿久比中部地区に関しては、平成24年度の解散を目指す。将来的には、新たな土地改良区の設立により指導事務が必要である。	終了
農地基盤整備事業(土地改良事業)	産業課	農地基盤整備により、農地の有効利用、生産性の向上を推進する。	改善
農業生産基盤整備事業	建設課	農道、用排水路、ため池の整備充実を図っていく。	現状維持
農業者年金事務	産業課	農家手取り収入の減少、農業従事者の減少、高齢化など、農業を生業とすることが厳しい社会情勢である。専業農家でも、農業者年金制度に加入するメリットは承知していても、加入する余裕がない、将来的な見通しが立てられない状況であるが、農業者の老後の生活安定に欠かせない制度であり、積極的に加入推進が必要である。	改善
農業団体支援事業	産業課	農業者の自助努力を支援する取り組みであり、当面継続が必要と考えるが、補助を受ける団体、受けない団体で不公平感が生じていることも事実である。それぞれの事業内容はまちまちであり、事業の効果を検討して、補助の継続について判断する必要がある。また、個別の団体への補助の考えから、団体の枠を超えて、町の推進する取り組みに対して助成するような制度を構築することが必要ではないか。	改善
農業制度資金融資関係事務	産業課	県の補助を受けて実施している。農家の新規就農や、後継者確保、後継者の事業規模拡大にあたって必要な資金確保、利子補給を行うことにより、町内農業の振興に資するものである。また、政府の青年農業者の新規就農支援関連事業実施のため、拡充の必要性も出てくるのではないかと。	現状維持
農業特産物奨励事業	産業課	硬直した内容の事業については、継続性について検討を加えて、農業振興、農産物ブランド化、新しい栽培品種創造などの、事業本来の目的に貢献する事業内容とする必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業課	従来、農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援として実施されていた取組を、農家戸別所得補償対策の一環として位置づけられている。本町が目指す、環境にやさしい農業と合致する施策で、継続的に推進する必要がある。	現状維持
生産者・消費者交流事業	産業課	補助金という名目ではあるが、実質産業課で事業を行っているため、本来の事業団体が主体となる開催に向けて取り組む必要がある。なお、産業まつりについては、新庁舎建設期間中は会場を使用できないこともあり、農業まつり、梅まつり、産業まつりと町内の他のイベントとの共同開催などについて検討することも必要である。	改善

## 平成23年度事務事業評価

米消費拡大推進事業	産業課	本事業はすでに委託事業として実施している。今後も、本町の基幹農作物である米の消費拡大を図るため、継続する必要があるが、事業内容は適宜改善する。	改善
農村景観整備事業	産業課	本町が目指す「みどりとの共生」に資する事業である。本来は、保全管理ではなく、販売作物の作付が望ましいが、当面はやむを得ない。また、今後は、観光資源として活用するため、栽培地域の集約についても検討する。	改善
農地及び農業施設に係る環境保全活動支援事業	産業課	地域の農地の適正管理に十分有効に機能している。	現状維持
農業共済事務組合関係事務	産業課	国の補助金削減を契機に、1県1組合化について検討がなされている。加入農家のメリット・デメリット、従来の設置者である市町のメリット・デメリットについて十分検討する必要がある。将来的には、組合と農家の橋渡しをいつまで分担するかについては、検討を要するが、町としても農家の経営や共済の問題について承知していることが望ましい。	事業主体変更
農業経営基盤強化促進事務	産業課	農地利用集積事業の利用促進はJAの取扱が中心で、町が仲介する事例はほとんどない。町の基本構想で想定する規模の農家を育成指導することが事業目的であるが、専業農家の減少さえ止められない社会経済情勢である。今後、農家の高齢化が一層進展すると、JA任せでは収拾がつかない状況も予測されるので、町として十分な対応が必要である。	改善
戸別所得補償推進事業	産業課	国の制度とリンクさせて、整合を図っている。国民の主食である米の生産安定に必要であるが、食糧管理制度が廃止されている現在、消費地に近くおいしい米として人気がある町内の農家の指導、生産調整は、市町村レベルの指導では難しい状況にある。	現状維持
畜産関係事業	産業課	畜産関係の事務は、本来、現在行っている補助事業の実施が目的ではなく、畜産業の振興と畜産に起因する苦情対応や、家畜伝染病の防止など、住民生活との調整を行うことである。十分な対応が必要である。	改善
各種協議会事務局庶務	産業課	農業施策に対して、農家の意向を反映させるため、さまざまな組織を作ることが行われているが、構成員は同じになる場合が多いので、これらの統合について検討する。	事業統合

### 商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業課	商工会の指導事業を積極的に支援する必要がある。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業課	商工業振興資金信用保証料補助制度について、助成額の拡充などについて検討する。	改善
観光関係事業	産業課	観光協会は平成23年度に設立した直後であり、今後の方向性についても検討段階である。平成24年度から観光関連の事業を、産業課に新設する観光係に集約して行うことになっているが、職員の適正配置、事業費の適正配分により、事業効果を高める必要がある。	拡充

### 工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業課	土地改良事業による工業用地確保という手法では、土地改良事業の実施が確保されないと次のステップに進めない。今後は、集团的な農振非農用地の開発など、他の手法についても検討する必要がある。	改善

## 平成23年度事務事業評価

### 就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業課	景気の低迷により、小規模企業の福利厚生費が削減されている状況。加入することが、メリットとなるような施策を検討する必要がある。また、小規模企業の後継者確保のため、職業訓練事業の利用促進を図ることも重要である。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業課	勤労福祉センターの利用方法や料金体系を見直す。施設の計画的な改修や職員の適正配置を進める。	改善
勤労者住宅資金関係事業	産業課	制度の存廃を含めてあり方を検討する。	縮小

## 第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

### 参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
広聴事業	企画財政課	まちづくり懇談会のやり方について、再検討する時期が来ているのではないかと。町民からの意見を収集できるよい機会ではあるが、参加者が一部の方に偏っているようにも感じられる。これを受けて、今回「未来づくり説明懇談会」として今までとは違った形式で行う予定である。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	平成24年度より、会議録の検索システムを導入することにより紙ベースの提供の是非を検討する必要がある。また「議会だより」の発行については、「より早く、より見やすく、より安く」を念頭に検討する必要がある。	拡充
広報事業	企画財政課	毎月2回発行する「広報あぐい」は町から住民への情報発信の手段として重要なものであり、今後も内容を分かりやすく読みやすいものにするよう努める。	改善
財政状況公表事務	企画財政課	財政状況の公表は法律で定められているので、当然継続していく。広報をわかりやすく読みやすい紙面にするため、図表やグラフの活用など常に改善するべきである。	現状維持

### コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	企画財政課	発足時の経緯が不明であり、南部コミュニティのみの補助金交付は公平性に欠ける。他の学区会が南部コミュニティのように活動するのならば同様の補助団体とすることも検討するべき。	改善
菊花展事業	企画財政課	本町の数少ない観光事業であり、町内外から多くの人々が訪れる。各大臣賞の手続き等は町の支援が必要と思われるが、それ以外の業務は連合会に移行するべき。	改善
行政協力員関係事務	総務課	行政協力員への負担は大きいと思われるので、依頼する事務事業を整理し、内容的には現状維持とする。	現状維持

## 平成23年度事務事業評価

### 男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権教育講演会事業・男女共同参画対策事業は、同趣旨の事業であり講演会については、合同講演会として開催し事業統合する。	事業統合
男女共同参画対策事業	社会教育課	人権教育講演会事業・男女共同参画対策事業は、同趣旨の事業であり講演会については、合同講演会として開催し事業統合する。	事業統合

### 交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	企画財政課	小中学生の海外派遣や受け入れはしており、それなりの実績は残しているが、国際人として成長するには長期間継続することが重要であると考えられる。	現状維持

### 行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
情報化推進関連事業	企画財政課	今後は全国的にクラウド化の方向に進むと思われるが、県下、近隣市町の状況を見つつ、費用対効果を慎重に見極め、最適と思われるシステム使用を検討する。	改善
戸籍・住民基本台帳等証明書発行事業	住民福祉課	休日、夜間の住民票等交付は、平日に交付を受けられない住民には有効な事業であり、今後も継続していく。	現状維持
行政評価事業(事業仕分け)	企画財政課	PDCAサイクルを確立させるため行政評価・実施計画・当初予算は連動するべきであり、評価シートをもっと簡易な分かり易い様式に改善した。	改善
財務会計システム事務	企画財政課	現在はWEB版の採用により、職員は各自に配備されたパソコンを利用して、財務会計システムを使用できる状況にある。次年度、リース期間の満了によりシステムを更新することになるが、更新にあたっては、費用はもとよりシステム内容、使いやすさなど十分考慮する必要がある。	改善
実施計画策定事業	企画財政課	総合計画を具体化し効率的・効果的に実施する上で、実施計画の策定は必要である。現在実施している、10月に実施計画のヒアリング、11月に当初予算査定を行なっているが、建設事業については事業費をもっと精査し、実施計画のヒアリングをプレ予算査定と位置づければ、効率的に当初予算編成ができるのではないかと思う。実施計画の策定時期を若干早める必要がある。	改善
歳出事務	出納室	平成23年度に作成した現金取扱適正マニュアルに基づく事務処理を全職員に徹底していく。	改善
歳入事務	出納室	平成23年度に作成した現金取扱適正マニュアルに基づく事務処理を全職員に徹底していく。	改善

## 平成23年度事務事業評価

決算資料・決算統計作成事務	企画財政課	決算関係の資料等を作成することは法律で定められており、当然継続していく。	現状維持
地方交付税算定事務	企画財政課	国の予算や政策により交付金の額は変動することがあるが、算定に必要な資料を正確に作成し提出していく。積算の基礎となるデータ等の正確な把握に努める。	現状維持
行政改革推進事業(機構改革)	企画財政課	第3次行政改革は平成21年度で一応終了したが、行革の精神は継続していく必要がある。職員が常に経費の縮減に努め、「節約」「省略」を心がけることで町民の理解を得ることが肝要。また、機構改革については、時節にあった組織とすべきなので、常に改善に努めたい。	改善
施設使用料減免事業	企画財政課	第3次行政改革により、受益者負担の見直しをすることになり、現在の状況となっている。減免内容については、当時から変更されていないが、特に問題もなく適当であろうと思われる。ただし、これは施設利用者からの視点であり、「受益者負担」の観点からみれば、施設等を全く利用しない住民には、施設利用者が条例で定められている使用料を払わないことに不公平感を抱いているかもしれない。	現状維持
町債借入(一借含む)事務	企画財政課	適債事業を見極め、世代間の公平負担に努めていくが、将来の世代に過大な負担を残さないよう財政状況を見ながら活用する。	現状維持
予算執行事務	企画財政課	正確な予算執行をするため、職員全員を対象に研修を行い、意識の向上を目指すとともにうっかりミスが無いようにする。	改善
予算編成事務	企画財政課	予算査定を早めに開始し、各課の要望内容を精査するとともに、当初予算関連資料の作成についても、十分時間をかけるべきである。	改善
家屋賦課事務	税務課	陽なたの丘における新築が多く、家屋の課税事務量が増加しています。また、増改築家屋に対しても航空写真や家屋合成図を活用し、適正かつ公正な課税事務に努める。	現状維持
償却資産賦課事務	税務課	課税客体を把握し、適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	現地調査を実施し、現況地目による適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
軽自動車税、たばこ税賦課事務	税務課	今後とも公平な課税内容を把握し、適正な課税事務に努める。	現状維持
個人町民税・個人県民税賦課事務	税務課	課税客体を把握し、適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
法人町民税賦課事務	税務課	課税客体を把握し、適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
収納事務	税務課	税は町財政の根幹であり、常に収納状況を把握し、迅速かつ適切な事務処理に努める。	改善
滞納処分事務	税務課	収納率の向上を図るとともに、国民健康保険税との情報の共有化及び連携し、滞納者の減少に努める。また、引続き愛知県知多地方税滞納整理機構と連携し、適正な滞納処分事務を行っていく。	改善
職員研修事務	総務課	研修は、資質向上に大変有効であり重要であるので、多くの職員が参加できるように努める。	改善
人事事務	総務課	平成25年度からの本格導入に向けて、23年度、24年度の2年間試行を行い、人材育成型の人事評価制度を導入する。	改善
福利厚生事務	総務課	職員に対する福利厚生を目的とする事業であれば、継続していく必要がある。個人から集める個人会費と町からの補助金を明確に区分する。	現状維持
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	企画財政課	知多半島の広域的な発展のために古くから5市5町は連絡体制を取っており、各種施策において連携してきた。広域行政圏協議会は知多市町会に統合されたが、今後とも連絡・協力体制を持続していくことが重要である。	現状維持
庁舎建設事務	総務課	今年度策定した新庁舎建設基本構想に従い、早期に建設を目指す。非常時においては災害対策の拠点となり、また町民からの要望が多いホール機能を併せ持つ庁舎とするために早急に設計に入るよう努めなければならない。	拡充

## 平成23年度事務事業評価

監査事務	総務課	今後も、例月出納検査、定期監査(各課等年1回)、決算審査等の監査事務を行っていく。	現状維持
検察審査会事務	総務課	候補者に選ばれた方には、公平な抽選により選出されたことを、丁寧に説明する。	現状維持
後援名義関係事務	総務課	町名義の後援依頼については、総務課で統一的な後援名義使用許可事務を行う。	現状維持
選挙管理委員会事務	総務課	正確な事務執行及び投票率のアップと開票時間の短縮を目指す。	改善
文書送達事務	総務課	郵便・メール便を最大限活用しつつ、コストと安全性のバランスも考慮しながら事業を進める。	現状維持
弁護士及び訴訟事務	総務課	正確迅速な行政事務を行い、窓口対応の改善など、訴訟の原因を発生しないよう努める。	現状維持
条例・規則等の審査事務	総務課	職員の法制執務能力を高め、例規システムの活用を徹底する。	改善
明るい選挙推進事務	総務課	他市町の啓発活動を参考又研究し、若い世代の投票率アップと明るい選挙のために地道に努力していく。	改善
指名審査会事務	総務課	入札参加資格を定めるための資格審査を行い、公正な審査会運営に努めていく。入札に際しては競争入札を原則とするが、随意契約をする場合はその明確な理由を求め、厳正な審査により業者を決定する。	改善
契約関係事務	総務課	正確な契約事務の実行、情報の透明性の向上並びに情報公開に努める。	改善
公有財産審査会事務	総務課	今後も、所管課の申請に基づき、不動産の取得、処分、貸付及び借入に関する事務が適正かどうかの審査及び決定を行う。	現状維持
公有財産管理事務	総務課	行政財産の管理は当然担当課が行うべきだが、目的外使用許可のみ総務課で統一的な事務を行う。また、目的外使用から土地の貸付に移行することを検討する。	改善
各種統計調査事業	企画財政課	統計調査は、国や地方の施策や企業の戦略、学術などに利用されるなど幅広く役立っている。今後も正確な調査に努めていく。	現状維持

今後の方向性	件数
拡 充	11
改 善	102
現状維持	83
縮 小	1
事業主体変更	2
事業統合	5
休 止	0
廃 止	0
終 了	1
合 計	205